

2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月13日

上場会社名 株式会社フロンティア 上場取引所 福
 コード番号 4250 URL https://all-frontier.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田紀之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 柳野敦 (TEL) 092(791)8688
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績 (2021年12月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	1,254	14.2	45	△38.7	35	△52.5	28	△48.2
2021年11月期第3四半期	1,098	—	74	—	74	—	55	—

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 53百万円 (△9.3%) 2021年11月期第3四半期 59百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	41.33	—
2021年11月期第3四半期	88.03	—

(注) 1. 2020年11月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年11月第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	1,144	354	31.0
2021年11月期	946	301	31.9

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 354百万円 2021年11月期 301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年11月期期末の配当額には、福岡証券取引所上場記念配当5.00円が含まれております。

3. 2022年11月期の連結業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,945	16.1	57	△33.0	40	△50.4	37	△43.5
								53.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期3Q	694,600株	2021年11月期	680,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期3Q	一株	2021年11月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期3Q	694,493株	2021年11月期3Q	630,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間(2021年12月1日から2022年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、徐々に行動制限が緩和される等、経済活動の段階的な回復が期待されるものの、長期化するロシアのウクライナ侵攻に起因する世界的な原油価格、原材料価格の上昇や日米金利差拡大を背景とした急激な円安等、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社)は、OEM/ODM事業での売上は、第2四半期から継続して電子玩具の売上が好調に推移し、増収となりました。収益面ではPB販売事業において原材料価格の上昇と急激な円安の影響を受け、仕入価格が上昇する等、厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,254,704千円(前年同期比14.2%増)、営業利益45,559千円(前年同期比38.7%減)、経常利益35,342千円(前年同期比52.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益28,706千円(前年同期比48.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① PB販売事業(Private Brand 販売事業)

自動車用品販売を主とするPB販売事業は、引き続き半導体不足等による自動車メーカーの減産の影響を受け、自動車の新車販売台数が、2021年12月から2022年8月までの期間で前年同期比88.7%(2022年9月1日発表の一般社団法人「日本自動車販売協会連合会」統計資料より)となるなど、新車の納車が遅延する状態が続いているほか、原材料の高騰や急激な円安による仕入価格の上昇等、厳しい販売状況となっております。営業面では、既存のお取引先様への一層の深耕を図るとともに、引き続き新規取引先の獲得に注力する等販路拡大に努めております。

この結果、PB販売事業の業績は、売上高813,245千円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益103,566千円(前年同期比27.7%減)となりました。

② OEM/ODM事業(Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)

電子玩具販売を主とするOEM/ODM事業では、人気キャラクター製品の引き合いや、商談も引き続き堅調で、昨年12月のクリスマス商戦の商品出荷や入学式シーズン、夏休みを見据えた出荷が好調に推移しており、今年のクリスマス商戦向けの量産が順次始まっております。

この結果、OEM/ODM事業の業績は、売上高441,459千円(前年同期比52.9%増)、セグメント利益26,511千円(前年同期比112.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ157,076千円増加し、1,062,369千円となりました。現金及び預金の増加35,180千円、商品の増加44,498千円、前渡金の増加113,579千円及び売掛金の減少49,390千円等が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ41,108千円増加し、81,934千円となりました。有形固定資産の増加44,042千円、投資その他資産の減少2,708千円等が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ104,905千円増加し、580,112千円となりました。短期借入金の増加183,376千円及び買掛金の減少58,638千円、未払法人税等の減少12,047千円等が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ40,505千円増加し、209,506千円となりました。長期借入金の増加39,636千円等が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ52,775千円増加し354,683千円となりました。第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資)による新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,245千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益28,706千円、配当金の支払い

13,600千円、為替換算調整勘定の増加25,177千円等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の業績予想につきましては、2022年1月14日発表の数値を変更しております。

詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,542	470,722
売掛金	243,608	194,218
商品	167,170	211,668
前渡金	54,310	167,889
その他	4,673	17,887
貸倒引当金	△12	△17
流動資産合計	905,292	1,062,369
固定資産		
有形固定資産	34,027	78,069
無形固定資産	1,175	950
投資その他の資産	5,622	2,914
固定資産合計	40,825	81,934
資産合計	946,117	1,144,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,571	15,933
短期借入金	304,785	488,161
1年内返済予定の長期借入金	21,708	30,711
未払法人税等	15,739	3,692
その他	58,402	41,614
流動負債合計	475,207	580,112
固定負債		
長期借入金	164,425	204,061
繰延税金負債	—	1,021
その他	4,576	4,424
固定負債合計	169,001	209,506
負債合計	644,209	789,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,390	57,635
資本剰余金	31,030	37,276
利益剰余金	209,400	224,506
株主資本合計	291,821	319,419
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,086	35,264
その他の包括利益累計額合計	10,086	35,264
純資産合計	301,908	354,683
負債純資産合計	946,117	1,144,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,098,487	1,254,704
売上原価	675,016	838,281
売上総利益	423,471	416,423
販売費及び一般管理費	349,196	370,863
営業利益	74,274	45,559
営業外収益		
受取利息	4	5
受取家賃	1,504	—
雇用調整助成金	—	1,721
訴訟関連債務戻入益	1,898	—
利子補給金	1,674	1,419
その他	140	122
営業外収益合計	5,221	3,269
営業外費用		
支払利息	4,739	6,150
為替差損	—	7,287
その他	389	48
営業外費用合計	5,128	13,486
経常利益	74,368	35,342
特別利益		
固定資産売却益	971	—
特別利益合計	971	—
税金等調整前四半期純利益	75,339	35,342
法人税、住民税及び事業税	21,044	2,706
法人税等調整額	△1,165	3,930
法人税等合計	19,878	6,636
四半期純利益	55,461	28,706
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,461	28,706

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	55,461	28,706
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,965	25,177
その他の包括利益合計	3,965	25,177
四半期包括利益	59,426	53,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,426	53,883
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月3日付で、有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が6,245千円、資本準備金が6,245千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が57,635千円、資本剰余金が37,276千円となっております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	809,792	288,695	1,098,487	—	1,098,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	809,792	288,695	1,098,487	—	1,098,487
セグメント利益	143,223	12,453	155,676	△81,401	74,274

- (注) 1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	813,245	441,459	1,254,704	—	1,254,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	813,245	441,459	1,254,704	—	1,254,704
セグメント利益	103,566	26,511	130,078	△84,518	45,559

- (注) 1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。